



2025年10月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社AB&Company 上場取引所 東
コード番号 9251 URL https://ab-company.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市瀬 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 駒田 道洋 TEL 03 (4500) 1383
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績 (2024年11月1日～2025年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	14,188	5.0	1,320	△3.6	1,227	△2.3	798	△7.8	798	△7.8	795	△8.4
2024年10月期第3四半期	13,511	7.7	1,369	△6.1	1,255	△8.1	865	△5.3	865	△5.3	868	△4.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	56.23	56.10
2024年10月期第3四半期	60.72	60.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	25,456	8,901	8,901	35.0
2024年10月期	24,747	8,472	8,472	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	0.00	—	28.07	28.07
2025年10月期	—	0.00	—		
2025年10月期 (予想)				28.07	28.07

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,939	9.7	2,070	18.9	1,920	21.4	1,261	17.1	1,261	17.1	88.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社est、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期 3Q	15,247,114株	2024年10月期	15,159,714株
② 期末自己株式数	2025年10月期 3Q	1,001,055株	2024年10月期	1,001,055株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年10月期 3Q	14,191,678株	2024年10月期 3Q	14,260,454株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(要約四半期連結損益計算書)	7
(要約四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は国内消費の回復基調が継続し、企業における賃上げや価格転嫁の動きも広がるなど、経済活動は安定的に推移しております。特に、サービス業を中心に需要の堅調さが見られ、当社グループが属する美容業界においても消費意欲の回復傾向が継続しております。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢およびイスラエル・パレスチナ問題の長期化に伴う国際情勢の不安定さに加え、円安の影響による原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続き、企業のコスト負担は引き続いて高い水準にあります。また、生活消費財に関するインフレ懸念により消費者の購買行動に慎重な姿勢がみられる可能性もあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

(売上収益、売上原価、売上総利益)

売上収益は、直営及びフランチャイズ店舗の新規出店に伴う店舗数の増加が主因で、前第3四半期連結累計期間比677百万円増加し、14,188百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。前第3四半期連結累計期間比で直営美容室運営事業が479百万円、フランチャイズ事業が182百万円の増収、インテリアデザイン事業が157百万円の減収となりました。

売上原価については、直営店舗の新規出店に伴う店舗数の増加が主因で、前第3四半期連結累計期間比で363百万円の増加となり、7,456百万円(同5.1%増)となりました。

この結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間比313百万円増加し、6,732百万円(同4.9%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益)

販売費及び一般管理費は、直営店舗の新規出店に伴う固定費の増加や、事業拡大に伴う人員の増加等により前第3四半期連結累計期間比で359百万円増加し、5,477百万円(同7.0%増)となりました。

その他収益は、前第3四半期連結累計期間比で4百万円減少し、97百万円(同4.0%減)となりました。

その他費用は、前第3四半期連結累計期間比で0百万円減少し、30百万円(同2.7%減)となりました。

この結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間比で48百万円減少し、1,320百万円(同3.6%減)となりました。

(金融収益、金融費用、税引前四半期利益)

金融収益は、前第3四半期連結累計期間比で33百万円増加し、43百万円(同316.6%増)となりました。

金融費用は、前第3四半期連結累計期間比で13百万円増加し、137百万円(同10.4%増)となりました。

この結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間比で28百万円減少し、1,227百万円(同2.3%減)となりました。

(法人所得税費用、四半期利益)

法人所得税費用は、前第3四半期連結累計期間比39百万円増加し、428百万円(同10.1%増)となりました。

四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比で67百万円減少し、この結果、四半期利益は798百万円(同7.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(直営美容室運営事業)

直営美容室運営事業につきましては、直営店舗の新規出店により、美容サービス収益が増加した一方で、インフレによるコスト増の影響を受けました。この結果、売上収益は11,593百万円(同4.3%増)、外部収益は11,593百万円(同4.3%増)、セグメント利益は25百万円(同77.7%減)となりました。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。この結果、売上収益は2,198百万円(同9.0%増)、外部収益は1,360百万円(同13.8%増)、セグメント利益は871百万円(同4.5%増)となりました。

(インテリアデザイン事業)

インテリアデザイン事業につきましては、他業種向けの売上が増加した一方で、直営店舗及びフランチャイズ店舗向けの売上が前年比減少いたしました。この結果、売上収益は1,614百万円(同8.9%減)、外部収益は1,234百万円(同2.7%増)、セグメント利益は38百万円(同54.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、4,361百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加162百万円、営業債権及びその他の債権の増加105百万円、棚卸資産の増加73百万円、その他の流動資産の減少4百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、21,094百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加5百万円、使用権資産の増加100百万円、のれんの増加226百万円、無形資産の減少32百万円、その他の金融資産(非流動)の増加46百万円、繰延税金資産の増加25百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、25,456百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、5,394百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少16百万円、契約負債の増加56百万円、借入金(流動)の増加50百万円、リース負債(流動)の増加107百万円、納付等に伴う未払法人所得税等の減少153百万円、その他の流動負債の減少238百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、11,160百万円となりました。これは主として、借入金(非流動)の増加397百万円、リース負債(非流動)の増加14百万円、引当金(非流動)の増加62百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、16,554百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ429百万円増加し、8,901百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加798百万円と配当に伴う利益剰余金の減少397百万円との差額による利益剰余金の増加400百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,403百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,869百万円(前年同期は2,331百万円の増加)となりました。これは主に増加要因として税引前四半期利益1,227百万円(前年同期比28百万円の減少)、減価償却費及び償却費1,738百万円(前年同期比97百万円の増加)、金融収益及び金融費用93百万円(前年同期比20百万円の減少)等に対し、固定資産除売却益26百万円(前年同期比17百万円の増加)、営業債権及びその他の債権の増加77百万円(前年同期比139百万円の減少)、棚卸資産の増加68百万円(前年同期比16百万円の増加)、営業債務及びその他の債務の減少111百万円(前年同期比267百万円の減少)、契約負債の増加12百万円(前年同期比7百万円の減少)、利息の支払額115百万円(前年同期比17百万円の増加)、法人所得税の支払額577百万円(前年同期比187百万円の減少)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は359百万円(前年同期は678百万円の減少)となりました。これは主に増加要因として、有形固定資産の売却による収入57百万円(前年同期比19百万円の増加)、差入保証金の回収による収入11百万円(前年同期比6百万円の減少)、匿名組合からの分配による収入39百万円(前年同期比39百万円の増加)等に対し、有形固定資産の取得による支出341百万円(前年同期比261百万円の減少)、無形資産の取得による支出4百万円(前年同期比52百万円の減少)、子会社株式の取得による支出77百万円(前年同期比77百万円の増加)、差入保証金の差入による支出56百万円(前年同期比0百万円の減少)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1,347百万円(前年同期は1,626百万円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,500百万円(前年同期比269百万円の減少)に対し、長期借入金の返済による支出1,156百万円(前年同期比145百万円の増加)、リース負債の返済による支出1,309百万円(前年同期比89百万円の増加)、配当金の支払額397百万円(前年同期比25百万円の減少)等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月13日付で公表いたしました2025年10月期通期業績予想に変更はありません。2025年10月期においては、各セグメントの業績がいずれも堅調に推移すると見込んでおります。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,241	2,403
営業債権及びその他の債権	1,086	1,191
棚卸資産	176	249
その他の流動資産	521	517
流動資産合計	4,025	4,361
非流動資産		
有形固定資産	1,574	1,580
使用権資産	4,917	5,018
のれん	8,488	8,715
無形資産	4,410	4,378
その他の金融資産	637	684
繰延税金資産	639	664
その他の非流動資産	53	53
非流動資産合計	20,722	21,094
資産合計	24,747	25,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,126	1,110
契約負債	79	135
借入金	1,936	1,986
リース負債	1,533	1,640
未払法人所得税等	246	93
その他の流動負債	666	427
流動負債合計	5,589	5,394
非流動負債		
借入金	5,264	5,662
リース負債	3,301	3,316
引当金	838	900
繰延税金負債	1,280	1,280
非流動負債合計	10,686	11,160
負債合計	16,275	16,554
資本		
資本金	195	211
資本剰余金	5,002	5,017
利益剰余金	4,252	4,653
自己株式	△995	△995
その他の資本の構成要素	17	14
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,472	8,901
資本合計	8,472	8,901
負債及び資本合計	24,747	25,456

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
売上収益	13,511	14,188
売上原価	△7,092	△7,456
売上総利益	6,418	6,732
販売費及び一般管理費	△5,117	△5,477
その他収益	101	97
その他費用	△31	△30
営業利益	1,369	1,320
金融収益	10	43
金融費用	△124	△137
税引前四半期利益	1,255	1,227
法人所得税費用	△389	△428
四半期利益	865	798
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	865	798
四半期利益	865	798
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.72	56.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.47	56.10

(要約四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期利益	865	798
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	2	△2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2	△2
税引後その他の包括利益	2	△2
四半期包括利益	868	795
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	868	795
四半期包括利益	868	795

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2023年11月 1 日時点の 残高	194	5,002	3,598	△111	0	7	8,691	8,691
四半期利益	—	—	865	—	—	—	865	865
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2	2	2
四半期包括利益合計	—	—	865	—	—	2	868	868
新株の発行	—	△0	—	—	—	—	△0	△0
新株予約権の発行	—	—	—	—	7	—	7	7
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△422	—	—	—	△422	△422
自己株式の取得	—	—	—	△884	—	—	△884	△884
所有者との取引額合計	—	△0	△422	△884	7	—	△1,299	△1,299
2024年 7 月31日時点の 残高	194	5,001	4,041	△995	8	10	8,261	8,261

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					新株 予約権	その他の 包括利益 累計額		
2024年11月 1 日時点の 残高	195	5, 002	4, 252	△995	8	8	8, 472	8, 472
四半期利益	—	—	798	—	—	—	798	798
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2	△2	△2
四半期包括利益合計	—	—	798	—	—	△2	795	795
新株の発行	—	△0	—	—	—	—	△0	△0
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	15	15	—	—	△0	—	30	30
剰余金の配当	—	—	△397	—	—	—	△397	△397
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	15	15	△397	—	△0	—	△366	△366
2025年 7 月31日時点の 残高	211	5, 017	4, 653	△995	7	6	8, 901	8, 901

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,255	1,227
減価償却費及び償却費	1,641	1,738
金融収益及び金融費用	114	93
固定資産除売却損益 (△は益)	△9	△26
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△216	△77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△68
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	155	△111
契約負債の増減額 (△は減少)	20	12
その他	282	△228
小計	3,192	2,560
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△97	△115
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△764	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	△341
有形固定資産の売却による収入	38	57
無形資産の取得による支出	△56	△4
子会社の取得による支出	—	△77
差入保証金の差入による支出	△56	△56
差入保証金の回収による収入	18	11
匿名組合からの分配による収入	—	39
その他	△18	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155	—
長期借入れによる収入	1,769	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,011	△1,156
リース負債の返済による支出	△1,219	△1,309
配当金の支払額	△422	△397
株式の発行による収入	6	30
自己株式の取得による支出	△884	—
その他	△19	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29	162
現金及び現金同等物の期首残高	2,325	2,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,355	2,403

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の3つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟店に対して、経営指導、企業ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	11,113	1,195	1,202	13,511	—	13,511	—	13,511
セグメント間収益	—	821	569	1,391	731	2,122	△2,122	—
計	11,113	2,016	1,772	14,902	731	15,633	△2,122	13,511
セグメント利益	112	833	84	1,031	389	1,420	△50	1,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	直営美容室 運営事業	フランチャ イズ事業	インテリア デザイン 事業	計				
売上収益								
外部収益	11,593	1,360	1,234	14,188	—	14,188	—	14,188
セグメント間収益	—	838	379	1,217	780	1,997	△1,997	—
計	11,593	2,198	1,614	15,406	780	16,186	△1,997	14,188
セグメント利益	25	871	38	934	417	1,352	△31	1,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	865	798
期中平均普通株式数(株)	14,260,454	14,191,678
基本的1株当たり四半期利益(円)	60.72	56.23

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	865	798
期中平均普通株式数(株)	14,260,454	14,191,678
普通株式増加数		
ストック・オプション(株)	58,349	33,089
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,318,803	14,224,767
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.47	56.10

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、株式会社Aroseの全株式を取得して完全子会社化することを決議し、2025年5月22日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2025年8月1日付で同社全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Arose

事業の内容：美容室の運営（直営8店舗）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで1,000店舗（フランチャイズ店舗を含む）を超える美容室の展開を実現してまいりました。その過程で培った店舗運営ノウハウを元に、今後は外部の美容室との資本提携を増やすことで企業価値向上を図ってまいります。本株式譲受はその足掛かりとなるものであります。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 取得対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 95百万円

上記のほか、株式譲渡契約において条件付対価の取り決めがなされており、今後取得対価に一定の調整が行われる可能性があります。

なお、現時点では条件付対価の公正価値算定に必要な評価手続は完了していません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 29百万円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。